

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第61期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	日本興業株式会社
【英訳名】	NIHON KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 多 田 綾 夫
【本店の所在の場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田 中 澄 夫
【最寄りの連絡場所】	香川県さぬき市志度4614番地13
【電話番号】	087(894)8130(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理財務部長 田 中 澄 夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	12,692,142	12,069,205	12,686,191	12,765,535	13,758,305
経常利益 (千円)	111,931	162,293	341,848	311,469	331,170
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	51,964	83,458	166,983	171,719	92,370
包括利益 (千円)	56,288	139,912	196,901	300,204	13,589
純資産額 (千円)	5,729,432	5,840,017	6,014,064	6,271,725	6,195,401
総資産額 (千円)	16,250,996	15,711,038	16,214,365	15,822,610	15,554,758
1株当たり純資産額 (円)	392.76	400.38	412.32	430.02	426.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	3.56	5.72	11.45	11.77	6.34
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.3	37.2	37.1	39.6	39.7
自己資本利益率 (%)	0.9	1.4	2.8	2.8	1.5
株価収益率 (倍)	35.1	22.7	15.1	15.5	22.7
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	580,057	910,007	410,608	575,705	1,100,568
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	144,513	146,471	231,406	135,410	133,130
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	534,580	740,021	193,020	406,752	767,553
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	885,403	908,916	895,098	928,641	1,128,525
従業員数 (名)	324	297	292	298	333

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月
売上高 (千円)	11,778,515	11,190,743	11,793,818	11,914,354	12,201,988
経常利益 (千円)	86,999	114,810	289,184	291,177	267,504
当期純利益 (千円)	32,204	49,066	130,341	165,000	67,232
資本金 (千円)	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800	2,019,800
発行済株式総数 (千株)	15,321	15,321	15,321	15,321	15,321
純資産額 (千円)	5,572,915	5,649,108	5,780,130	5,970,537	5,893,153
総資産額 (千円)	15,752,660	15,255,550	15,677,252	15,384,200	14,792,433
1株当たり純資産額 (円)	382.03	387.29	396.28	409.37	406.90
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2 (-)	2 (-)	4 (-)	4 (-)	4 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2.21	3.36	8.94	11.31	4.61
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	37.0	36.9	38.8	39.8
自己資本利益率 (%)	0.6	0.9	2.3	2.8	1.1
株価収益率 (倍)	56.6	38.6	19.4	16.1	31.2
配当性向 (%)	90.6	59.5	44.8	35.4	86.7
従業員数 (名)	264	243	241	245	255

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和31年 8月 香川県木田郡牟礼村（現 高松市）大字大町124番地に香川ブロック工業株式会社を設立、空洞コンクリートブロックの製造販売を開始。
- 昭和35年 5月 ヒューム管の製造販売を開始。
- 昭和38年 4月 総社工場新設及び岡山営業所開設。
- 昭和40年11月 姫路営業所開設。
- 同 年12月 神戸営業所開設。
- 昭和41年 9月 大阪営業所開設。
- 同 年同月 徳島営業所開設。
- 昭和44年 4月 社名を「日本興業株式会社」に商号変更。
株式会社三和ブロック工業所（岡山県久米郡美咲町）を営業譲受し、柵原工場を新設。
- 昭和47年11月 香川県高松市上福岡町721番地 2 に本店移転。
- 同 年12月 志度工場新設及び高松営業所開設。
積みブロック（カラーブロック）及びボックスカルバートの製造販売を開始。
- 昭和55年10月 岩槻配送センター開設。
- 昭和56年 3月 中山工業株式会社（香川県高松市）徳島事業所を営業譲受し、徳島工場を新設。
- 昭和57年 9月 日興コンクリート有限会社（兵庫県姫路市）を営業譲受し、西播工場を新設。
- 昭和59年10月 富士プレコン株式会社（香川県木田郡三木町）を営業譲受し、高松工場を新設。
- 昭和60年 3月 福岡センター開設。
- 同 年同月 東京事務所開設。
- 昭和63年 8月 北関東工場（茨城県北茨城市）新設。コンクリート舗装材（ペイブロック）の製造販売を開始。
- 平成 4 年 9月 株式会社サンマスター（現 ニッコーエクステリア株式会社、連結子会社）を設立。
- 平成 5 年 2月 日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
- 平成 9 年 4月 積水樹脂株式会社と企業提携基本契約締結。
- 平成13年 2月 株式会社サンクリートの工場を譲受し、長尾工場を新設。
- 平成14年 1月 株式会社サンキャリア（連結子会社）の株式を追加取得。
- 同 年 2月 株式会社サンズの本店を志度工場内（香川県さぬき市）に移転。
- 平成16年 6月 本店を香川県さぬき市志度4614番地13に移転。
- 同 年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年 8月 西播工場（兵庫県姫路市）休止。
- 同 年10月 東播商事株式会社の株式を100%取得（平成20年 4月より連結子会社）。
- 平成20年 4月 株式会社サンズをニッコーエクステリア株式会社に商号変更。当社のエクステリア事業の販売部門を統合。
- 平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q に上場。
- 平成25年 7月 大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
- 平成27年 4月 株式会社サンキャリア（連結子会社）がサンウェルド株式会社（香川県さぬき市）の資産を譲受し、鉄工部を新設。
- 平成27年10月 株式会社新茨中（茨城県笠間市）と合併の販売会社エヌアイシー株式会社（東京都港区）を設立。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社および子会社4社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売ならびにこれらに付帯する輸送、工事請負などの事業活動を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

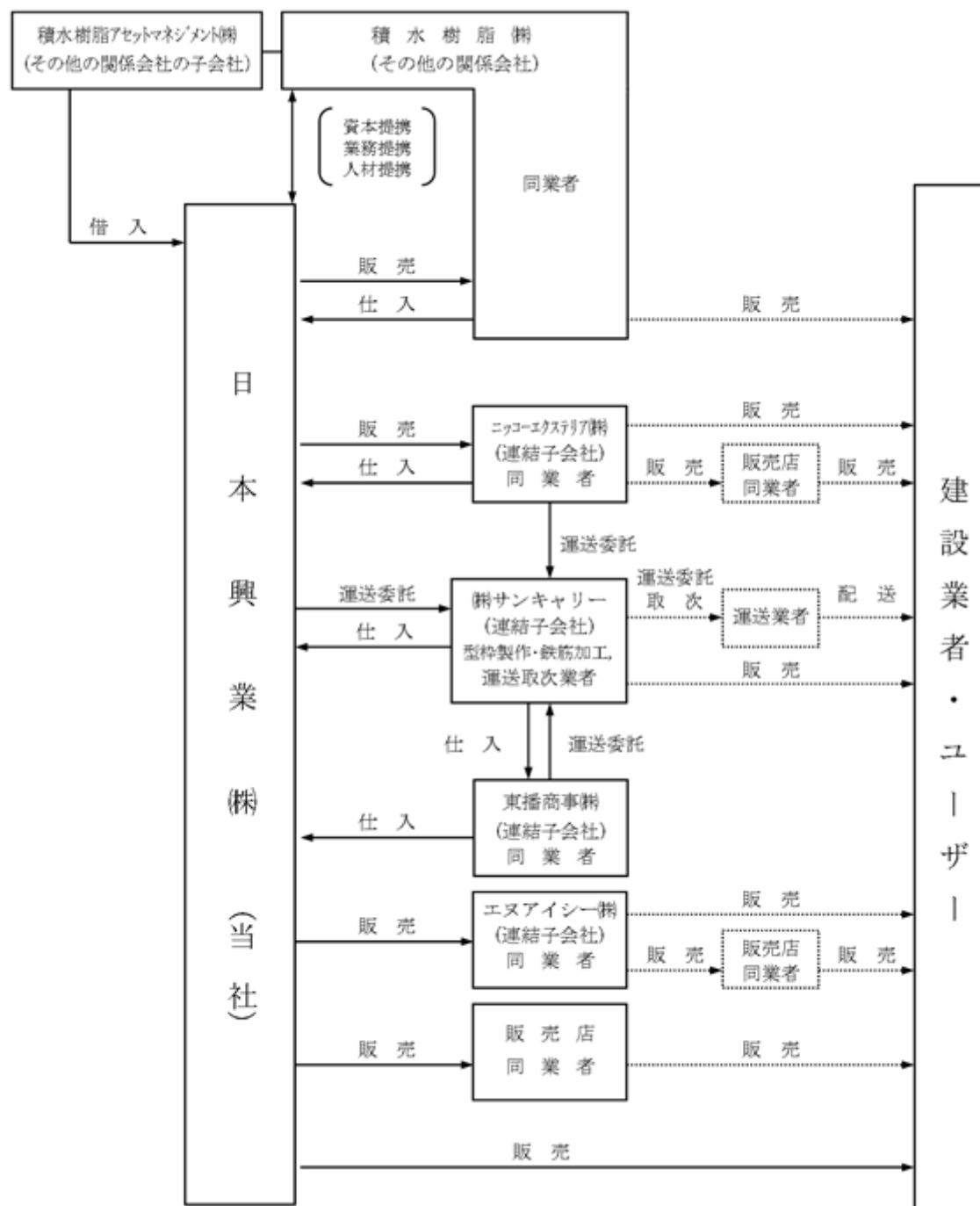
なお、次の3事業は、第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項 に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- | | |
|-------------|--|
| 土木資材事業..... | 公共事業向けのボックスカルバート、ヒューム管、重圧管、L型擁壁ほか水路用・道路用・農林用・下水道用製品などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、土木関連製品の製造を行っております。同社は関西地区を中心として当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。同じく子会社のエヌアイシー株式会社は、当社製品の一部を東日本向けに販売しております。 |
| 景観資材事業..... | パブリックスペース向けのコンクリート舗装材、擬木、擬石などであり、当社が製造・販売しております。また、子会社の東播商事株式会社は、人工木製品の製造を行っております。同社は当社製品の一部製造を行っており、当社は同社の製品を仕入れております。 |
| エクステリア事業... | 民間住宅向けのガーデン製品、積みブロックなどであり、当社が製造・販売しております。また、子会社のニッコーエクステリア株式会社は当社製品の一部を全国に販売しており、当社は同社の取扱い商品の一部を仕入れております。 |

子会社の株式会社サンキャリアは当社製品の運送手配および出荷業務を行っております。また、同社は、当社グループの製品製造に係る型枠製作および鉄筋加工品の製造・販売も行っております。

当社はその他の関係会社である積水樹脂株式会社と企業提携基本契約を締結しており、同社から合成樹脂と金属の複合製品などを仕入れ、当社製品を同社へ販売しております。また、同社の子会社である積水樹脂アセットマネジメント株式会社から資金借入を行っております。

以上の企業集団等について系統図を示すと以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ニッコーエクステリア(株)	香川県 さぬき市	90,000	建築資材の販売 造園工事の設計・施工	100.0	-	当社製品の販売 役員の兼任3名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) (株)サンキャリア	香川県 さぬき市	10,000	貨物取扱 配送センターの管理運営 型枠製作および鉄筋加工 品の製造・販売	100.0	-	当社製品の運送取次 同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員1名)
(連結子会社) 東播商事(株)	兵庫県 加東市	10,000	コンクリート二次製品 および合成木材の製造、 販売	100.0	-	同社製品の仕入 役員の兼任5名 (うち当社従業員4名)
(連結子会社) エヌアイシー(株)	東京都 港区	30,000	コンクリート二次製品 および関連資材の販売	60.0	-	当社製品の販売 役員の兼任4名 (うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 積水樹脂(株) (注)2	大阪市北区	12,334,565	全部門に係る合成樹脂と 金属の複合製品の製造、 販売	0.4	24.0	業務提携、人材提携、資本 提携 当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任1名

(注) 1 特定子会社はありません。
2 積水樹脂(株)は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	155
景観資材事業	88
エクステリア事業	34
報告セグメント計	277
全社(共通)	56
合計	333

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社グループの管理部門の人員であります。
3 当連結会計年度より、連結子会社である株式会社サンキャリアにおける鉄工部の新設に伴いサンウェルド株式会社の従業員を受け入れたほか、連結子会社であるエヌアイシー株式会社の設立に伴い株式会社新茨中の従業員の一部を受け入れたことなどにより、従業員数が増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
255	44.5	15.9	4,466

セグメントの名称	従業員数(名)
土木資材事業	105
景観資材事業	87
エクステリア事業	11
報告セグメント計	203
全社(共通)	52
合計	255

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社の管理部門の人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループ（当社および連結子会社）には労働組合は結成されておりませんので記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の推し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られた一方、個人消費の伸び悩みや中国を始めとする新興国の景気減速による影響が顕在化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北や関東などの一部地域を除き発注量が減少するなど厳しい状況に転じる一方で、民間工事は、住宅関連市場において平成27年の新設住宅着工戸数が前年比1.9%増となるなど、好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業のさらなる展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合併の販売会社「エヌアイシー株式会社」を設立して、製品の拡販を推し進めてまいりました。また、生産部門においては、各工場の生産性の改善に取り組むとともに、連結子会社である株式会社サンキャリアに新設した鉄工部において、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化を通じて原価の低減を推進するなど、グループ丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が好調に推移し、エヌアイシー株式会社による土木資材事業での増収効果もあったことから、売上高は137億58百万円（前年比7.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増収に加え、型枠製作や鉄筋加工の内製化による原価の低減が奏功し、営業利益は2億93百万円（前年比6.6%増）、経常利益は3億31百万円（前年比6.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから92百万円（前年比46.2%減）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

土木資材事業

公共工事における発注物件の減少や遅延の影響により苦戦を強いられるも、四国における大型物件の進捗に伴い遊水池などの貯留・防災製品が好調に推移したほか、東北での震災復興物件において高台移転に伴う宅地造成に用いられる擁壁製品や水路製品が好調であったことに加え、当連結会計年度に設立したエヌアイシー株式会社も売上に貢献したことにより、当セグメントの連結売上高は82億81百万円（前年比7.6%増）、営業利益は2億42百万円（前年比20.6%増）となりました。

景観資材事業

営業推進部を中心に当社製品の仕様化や設計折込みを強力に推し進めた結果、特に東日本において透水・保水タイプの舗装材が売上を伸ばしたほか、擬石ファニチュアやその他景観関連製品も好調であったことなどにより、当セグメントの連結売上高は40億87百万円（前年比9.1%増）、営業利益は14百万円（前年比68.0%減）となりました。

エクステリア事業

住宅関連市場において需要の回復が進むなかで、ガーデン関連製品の品揃えを図るとともに、エクステリア製品の販売部門を担当する連結子会社のニッコーエクステリア株式会社においてハウスメーカーを中心に拡販を推し進めた結果、主力の立水栓などのガーデン製品が好調に推移したことなどにより、当セグメントの連結売上高は13億89百万円（前年比5.1%増）、営業利益は36百万円（前年比25.7%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、1億99百万円（21.5%）増加し、11億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務が3億73百万円増加し、税金等調整前当期純利益2億10百万円、減価償却費3億62百万円、減損損失94百万円計上などによる資金増加に加え、売上債権が52百万円、たな卸資産が57百万円それぞれ減少したことなどにより、当連結会計年度において営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前年と比較し5億24百万円増加し、11億円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して2百万円減少し、1億33百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金の返済を行ったことなどにより、当連結会計年度において財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前年と比較して3億60百万円増加し、7億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	2,219,935	92.3
景観資材事業(千円)	1,515,477	98.3
エクステリア事業(千円)	397,967	102.4
合計(千円)	4,133,380	95.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	4,232,462	123.0
景観資材事業(千円)	1,608,853	125.5
エクステリア事業(千円)	608,164	117.3
合計(千円)	6,449,479	123.1

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
土木資材事業(千円)	8,281,125	107.6
景観資材事業(千円)	4,087,298	109.1
エクステリア事業(千円)	1,389,881	105.1
合計(千円)	13,758,305	107.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、販売部門においては国の社会資本整備重点計画事業などの施策や、民間の再開発事業などが集中する地域に開発営業を強化するとともに、付加価値の高い自社製品の拡販を積極的に推進してまいります。また、開発部門においては、引き続き既存技術の更なる充実・強化や新技術の導入に向けて、専門性の高い大学や先端技術を有する企業との共同開発を図り、新たな事業の創出に努めてまいります。加えて、より効率的で機動的な経営を実現すべく組織体制の見直しや再構築を進めていくことで、拠点や人材の最適化を推進し、より柔軟に地域特性に特化した事業展開を図ってまいります。

一方、CSR（企業の社会的責任）においては、積極的なIR情報の適時かつ適切な開示に努めるとともに、コンプライアンス体制の維持および内部監査体制の整備により、会社法、金融商品取引法など関係法令への適切な対応や内部統制システムの整備などに取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握したうえで、その発生の回避および発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 公共投資の動向

土木資材事業ならびに景観資材事業においては、公共事業に供される製品の製造・販売を行っております。今後、公共事業の大幅な縮減がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料の市況変動

当社グループの資材調達活動は、原材料、燃料ならびに生産設備などの有利購買に注力しております。製品の主要原材料はセメント、鋼材などであり、それらの原材料の価格が高騰した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために特許などの知的財産権の確立を進めるほか、製品の製造・販売に先立ち第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないよう努めております。しかし、予期しない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、製品の開発や生産にあたっては安全性・品質に十分に配慮しておりますが、製品の予期しない欠陥によって製品の回収や損害賠償につながる可能性があります。保険に加入し賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めておりますが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入し備えているものの、社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

積水樹脂株式会社との企業提携基本契約について

当社は、積水樹脂株式会社（本社大阪市）と積極的な業務協力および人材交流を通じて、それぞれの事業基盤の強化、拡充、発展を図ることを目的として、平成9年4月22日付で企業提携基本契約を締結しております。

企業提携基本契約の内容は、業務提携、人材提携および資本提携であり、契約期間は平成9年4月22日から2年間（以後2年毎の自動更新）となっております。なお当該資本提携に関連して、当社は下記のとおり平成9年5月14日付で、同社に対して第三者割当増資を実施し、同社は当社のその他の関係会社となりました。

1	発行株式数	普通株式	3,100千株
2	発行価額	1株につき	475 円
3	発行価額の総額		1,472,500千円
4	資本組入額の総額		737,800千円
5	払込期日		平成9年5月13日

6【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）は「美しく豊かな環境づくりに貢献する」を経営理念とし、「環境との共生」および「景観との調和」をキーワードに、常に社会および顧客が求める製品を開発することをモットーに取り組んでおります。

現在、研究開発は、中長期の製品開発戦略に基づいて、当社開発部を中心に推進されており、研究開発における同業種および異業種交流を含め、産官学との連携も積極的に進めております。

なお、研究開発は各セグメントにまたがっており、当連結会計年度の研究開発費の総額は、87百万円であります。

(1) 土木資材事業

道路の安全対策や維持補修分野への対応を主なテーマとして新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

昨年上市した、道幅の狭い山間部や河川沿いの道路、通学路などの安全確保のために、既存道路の路肩に設置することで工期短縮の図れるプレキャスト型の張出歩道「SSステージ」や、衝突車両の防護機能と歩行者の安全性に配慮した路側用ガードレール基礎ブロック「SSベース」について、安全性や施工性を考慮しつつ製品サイズのバリエーションを追加するなど、品揃えの強化を図りました。

グレーチングを端部に配置することで舗装材の端部加工の手間が軽減でき、当社の景観資材製品との組合せにより、機能性だけでなく景観性にも配慮した製品「ランドスケープ側溝蓋」を開発いたしました。

(2) 景観資材事業

都市の環境改善に向けた各種技術の開発ならびに安全で快適な公共空間を創造する製品開発に注力し、以下の成果をみました。

・舗装材

天然骨材を使用し、自然の風合いを生かした舗装材の「SAZARE」において、従来の研磨タイプに加え、洗い出し加工を施した新タイプ「ファインウォッシュ」を開発いたしました。

・ファニチュア

施工性に優れた擬石階段ブロック「SPBシリーズ」においては、さらなる施工工程短縮のためアイテムのリニューアルを実施したほか、擬石車止めのラインナップを追加するなど、品揃えの強化を図りました。

(3) エクステリア事業

エクステリアの新規市場の開拓を図るため、顧客の様々なライフスタイルに対応した新製品の開発に注力し、以下の成果をみました。

自然な凹凸とまばらな色合いのレンガとの組合せがフレンチアンティークな世界を醸し出す、レトロブリックのテクスチュアを展開した新タイプの立水栓ユニットを開発いたしました。

インテリアで人気のモザイクタイル調のデザインを施すとともに、機能も充実させたショートタイプの「ガーデンシンク」を開発いたしました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、80億25百万円（前連結会計年度末は79億23百万円）となり、1億1百万円増加いたしました。増加の主なものは、受取手形及び売掛金の減少（前期比2億99百万円減）はあったものの、現金及び預金の増加（前期比1億99百万円増）ならびに電子記録債権の増加（前期比2億46百万円増）などによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、75億29百万円（前連結会計年度末は78億99百万円）となり、3億69百万円減少いたしました。減少の主なものは、減価償却費が有形固定資産の取得を上回ったことなどによる有形固定資産の減少（前期比2億90百万円減）であります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、77億53百万円（前連結会計年度末は83億90百万円）となり、6億36百万円減少いたしました。減少の主なものは、電子記録債務の増加（前期比4億53百万円増）はあったものの、短期借入金の減少（前期比10億69百万円減）ならびに支払手形及び買掛金の減少（前期比78百万円減）などによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、16億5百万円（前連結会計年度末は11億60百万円）となり、4億45百万円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、61億95百万円（前連結会計年度末は62億71百万円）となり、76百万円減少いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)のキャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の押し進める経済、財政政策を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られた一方、個人消費の伸び悩みや中国を始めとする新興国の景気減速による影響が顕在化するなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループ（当社および子会社）の需要先である建設業界では、国や地方の公共事業は、東北や関東などの一部地域を除き発注量が減少するなど厳しい状況に転じる一方で、民間工事は、住宅関連市場において平成27年の新設住宅着工戸数が前年比1.9%増となるなど、好調に推移いたしております。

このような状況のもと、当社グループは、販売部門においては、各支店に配置の営業推進部を中心に、役所やコンサルへの提案営業を強力に推進し受注の拡大に努めるとともに、市場規模の大きい東日本での土木資材事業のさらなる展開を図るべく、茨城県内のコンクリート二次製品メーカーとの合併の販売会社「エヌアイシー株式会社」を設立して、製品の拡販を押し進めてまいりました。また、生産部門においては、各工場の生産性の改善に取り組むとともに、連結子会社である株式会社サンキャリアに新設した鉄工部において、当社グループ向けの型枠製作や鉄筋加工の内製化を通じて原価の低減を推進するなど、グループ一丸となって収益の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、景観資材事業が好調に推移し、エヌアイシー株式会社による土木資材事業での増収効果もあったことから、売上高は137億58百万円（前年比7.8%増）となりました。

利益面については、売上高の増収に加え、型枠製作や鉄筋加工の内製化による原価の低減が奏功し、営業利益は2億93百万円（前年比6.6%増）、経常利益は3億31百万円（前年比6.3%増）となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失を計上したことなどから92百万円（前年比46.2%減）となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績 に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に判断して策定しております。設備計画策定にあたっては取締役会等において当社を中心に調整を行っております。当連結会計年度は、1億85百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	工具、器具 及び備品	合計	
志度工場 (香川県さぬき市)	景観資材事業 及び エクステリア事業	生産設備	224,060	168,566	816,068 (118)	21,992	18,901	1,249,589	36
志度工場(長尾) (香川県さぬき市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	138,703	22,164	445,011 (47)	13,568	3,311	622,760	3
滋賀ヤード (滋賀県東近江市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	1,765	465	832,529 (39)	-	-	834,760	-
北関東工場 (茨城県北茨城市)	土木資材事業 及び 景観資材事業	同上	141,306	127,207	494,663 (34)	35,426	11,292	834,760	28
高松工場 (香川県木田郡三木町)	土木資材事業	同上	109,870	42,431	251,701 (60)	46,240	5,237	455,481	23
高松工場 徳島(阿波) (徳島県阿波市)	同上	同上	68,032	19,975	161,883 (24)	-	130	250,021	12
高松工場 徳島(市場) (徳島県阿波市)	同上	同上	44,739	35,697	87,452 (19)	39,325	478	207,693	
柵原工場 (岡山県久米郡美咲町)	同上	同上	43,851	35,686	182,697 (37)	13,902	931	277,069	18
総社ヤード (岡山県総社市)	同上	同上	38,212	18	148,098 (29)	-	361	186,690	-
関東営業所 ほか7営業所	土木資材事業 景観資材事業 及び 全社共通	販売設備	68,423	-	272,892 (5)	-	1,418	342,734	87
本社 (注)2 (香川県さぬき市他)	土木資材事業 景観資材事業 エクステリア事業 及び 全社共通	その他の 設備	179,025	30,294	982,761 (94)	55,768	11,372	1,259,222	28
技術センター (香川県さぬき市)	同上	研究開発 設備	35,309	8,824	- (-)	7,006	9,421	60,562	20

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （名）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
ニッコーエク ステリア(株)	香川県 さぬき市	エクステリア 事業	販売設備	192	-	- (-)	52	245	23
(株)サンキャリア	香川県 さぬき市	全社共通	その他の 設備	27,732	7,938	- (-)	85	35,756	31
東播商事(株)	兵庫県 加東市	土木資材事業 及び 景観資材事業	生産設備	321	2,212	- (-)	334	2,868	16
エヌアイシー(株)	東京都 港区	土木資材事業 及び 景観資材事業	販売設備	-	-	- (-)	-	-	8

(注) 1 金額には消費税等を含めておりません。

2 提出会社の本社中には、貸与中の土地 753,699千円（76千㎡）、建物及び構築物 120,537千円、機械装置及び運搬具 2,198千円、ならびに工具、器具及び備品 939千円を含んでおります。

内訳は以下のとおりであります。

貸与先	帳簿価額（千円）				
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	合計
(連結子会社)					
ニッコーエクステリア(株)	9,616	-	8,347 (1)	158	18,122
東播商事(株)	45,092	-	725,041 (64)	0	770,134
(株)サンキャリア	35,329	-	- (-)	302	35,631
外 部	36,995	2,370	251,897 (24)	478	291,741

3 現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,321,000	15,321,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	15,321,000	15,321,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月27日	-	15,321,000	-	2,019,800	1,497,120	505,000

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数1,000株 ）								単元未満 株式の状況 （ 株 ）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （ 人 ）	-	9	15	64	3	-	1,202	1,293	-
所有株式数 （ 単元 ）	-	1,591	117	5,341	136	-	8,045	15,230	91,000
所有株式数 の割合（ % ）	-	10.45	0.77	35.07	0.89	-	52.82	100.00	-

(注) 自己株式837,996株は、「個人その他」に837単元、「単元未満株式の状況」に996株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は837,996株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成28年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満 2 丁目 4 - 4	3,450	22.52
ニッコー共栄会	香川県さぬき市志度4614 - 13 日本興業株式会社内	1,525	9.96
ニッコー持株会	香川県さぬき市志度4614 - 13 日本興業株式会社内	674	4.40
宇部興産株式会社	山口県宇部市大字小串1978 - 96	556	3.63
株式会社伊予銀行 (常任代理人) 資産管理サービス信託銀行株式 会社	愛媛県松山市南堀端町 1 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12)	391	2.56
アサノ産業株式会社	香川県高松市伏石町2149 - 7	361	2.36
中 山 盛 雄	香川県高松市	336	2.19
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町 6 - 1	262	1.71
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲 2 丁目10 - 17	216	1.41
住友生命保険相互会社 (常任代理人) 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区築地 7 丁目18 - 24 (東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 11)	205	1.34
計	-	7,980	52.09

(注) 1 ニッコー共栄会は、当社取引先持株会であります。
2 当社は自己株式を837千株 (発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.46%) 所有しておりますが、上記
大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等) (注)	普通株式 837,000	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 14,393,000	14,393	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	15,321,000	-	-
総株主の議決権	-	14,393	-

(注) 「完全議決権株式 (自己株式等) 」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成28年 3 月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本興業株式会社	香川県さぬき市志度 4614 - 13	837,000	-	837,000	5.46
計	-	837,000	-	837,000	5.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成28年2月1日)での決議状況 (取得期間 平成28年2月2日～平成28年2月2日)	100,000	16,100
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	100,000	16,100
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,623	295
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	837,996	-	837,996	-

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針及び当期の配当決定に当たっての考え方

当社は、企業体質の強化を図るとともに株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。また、今後も予断を許さない経営環境のなかで、収益力を強化するとともに内部留保の充実も考慮した剰余金の配分に努めることを基本方針としております。

当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

また、剰余金の配当は、中間配当制度を設けておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

このような方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株につき4円といたしました。

(2) 内部留保資金の用途

内部留保資金は、今後の生産設備の拡充をはじめ、既設生産・加工設備の合理化・省力化のための設備投資や製品開発投資ならびに新情報・物流システムの開発による販売強化などの資金需要に対する再投資に充てる一方、借入金の返済を進めるなど、有効な活用を図る所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月28日 取締役会決議	57,932	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	138	135	224	246	227
最低(円)	96	94	120	140	138

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	167	166	185	180	166	154
最低(円)	156	160	164	158	138	143

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9 名 女性 1 名 （ 役員のうち女性の比率 10% ）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 社長	-	多 田 綾 夫	昭和24年10月29日生	昭和43年 4 月 平成 3 年 2 月 平成15年 6 月 平成16年 5 月 平成17年 6 月 平成19年 4 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成26年 6 月	当社入社 当社取締役就任 当社取締役常務執行役員就任 当社都市環境事業部長兼開発営業部長 当社都市環境事業本部長 当社事業本部長 当社土木・景観事業本部長兼エクステ リア事業部長 当社常務取締役執行役員就任 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	61
取締役会長	-	武 田 均	昭和24年12月17日生	昭和49年 3 月 平成15年 6 月 平成16年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成26年 6 月 平成26年10月 平成27年 4 月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社常務執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社常務取締役就任 積水樹脂株式会社専務取締役就任 当社顧問就任 当社代表取締役社長就任 当社取締役会長就任（現） 積水樹脂株式会社取締役副社長執行役 員就任 積水樹脂アセットマネジメント株式会 社 代表取締役社長就任 積水樹脂商事株式会社 代表取締役社長就任（現）	(注) 3	17
常務取締役	生産部門管掌	藤 田 諭	昭和32年 2 月23日生	昭和54年 4 月 平成18年 6 月 平成20年 6 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成22年 6 月 平成23年10月 平成26年 6 月 平成27年 4 月 平成27年 6 月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社執行役員就任 積水樹脂株式会社取締役就任 積水樹脂株式会社技術研究所長 当社執行役員就任（現） 生産部長 当社取締役就任 東播商事株式会社代表取締役社長 当社常務取締役就任（現） 生産・開発部門管掌 当社生産部門管掌（現） 株式会社サンキャリー代表取締役社長 就任（現）	(注) 3	12
取締役	-	仙 頭 靖 夫	昭和22年11月14日生	昭和46年 4 月 平成17年 4 月 平成19年 4 月 平成21年 4 月 平成23年 4 月 平成24年 4 月 平成25年 4 月 平成28年 6 月	大成建設株式会社入社 大成建設株式会社建築営業本部 副本部長 大成建設株式会社執行役員就任 大成建設株式会社常務執行役員就任 建築営業本部長（医療福祉担当） 大成建設株式会社専務執行役員就任 大成建設株式会社顧問 学校法人武蔵野大学政治経済学部 客員教授就任（現） 当社取締役就任（現）	(注) 3	-
取締役	総務人事部長	山 口 芳 美	昭和32年 5 月12日生	昭和58年 4 月 平成13年 5 月 平成16年 6 月 平成18年 8 月 平成19年 6 月 平成24年 4 月 平成24年 6 月 平成24年11月 平成27年 4 月	当社入社 当社総務部長 当社秘書室長 当社総務部長兼秘書室長 当社執行役員就任（現） 総務部長 当社管理部長兼総務担当部長 当社取締役就任（現） 当社管理部長兼総務担当部長兼業務管 理担当部長 当社総務人事部長（現）	(注) 3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	田 中 澄 夫	昭和31年9月30日生	平成3年7月 平成16年11月 平成18年6月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	当社入社 当社経理部長 当社執行役員就任(現) 経理部長 当社管理部経理担当部長 当社取締役就任(現) 当社経理財務部長(現)	(注)3	11
取締役	土木・景観 事業本部長	川 人 秀 昭	昭和34年6月14日生	昭和63年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成23年1月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年6月	当社入社 当社四国支店長 当社執行役員就任(現) 四国支店長 当社経営企画室長 株式会社サンキャリア代表取締役社長 当社経営管理部長 当社取締役就任(現) 土木・景観事業本部長(現)	(注)3	11
常勤監査役	-	松 山 哲 也	昭和29年2月16日生	平成3年4月 平成10年7月 平成17年5月 平成19年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月	当社入社 当社土木開発設計室長 当社開発部副部長兼土木開発設計室長 当社執行役員就任 当社執行役員開発部長 当社監査室長 当社監査役就任(現)	(注)4	15
監査役	-	河 原 林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	積水樹脂株式会社入社 積水樹脂株式会社ビジネスサポート部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部長 積水樹脂株式会社執行役員経理部担当 積水樹脂株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(現)	(注)5	2
監査役	-	新 名 均	昭和23年7月6日生	平成11年7月 平成13年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年7月 平成20年11月 平成23年6月	高松国税局調査査察部査察第三部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第二部門 統括国税査察官 高松国税局調査査察部査察第一部門 統括国税査察官 徳島税務署長 徳島税務署長退官 当社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	10
計							161

- (注) 1 取締役仙頭靖夫は、社外取締役であります。
- 2 監査役河原林 隆、新名 均は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役松山哲也、新名 均の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役河原林 隆の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は遵法意識の徹底ならびに経営の効率性、透明性という観点から、コーポレート・ガバナンスの確立が経営の重要課題であると認識しております。

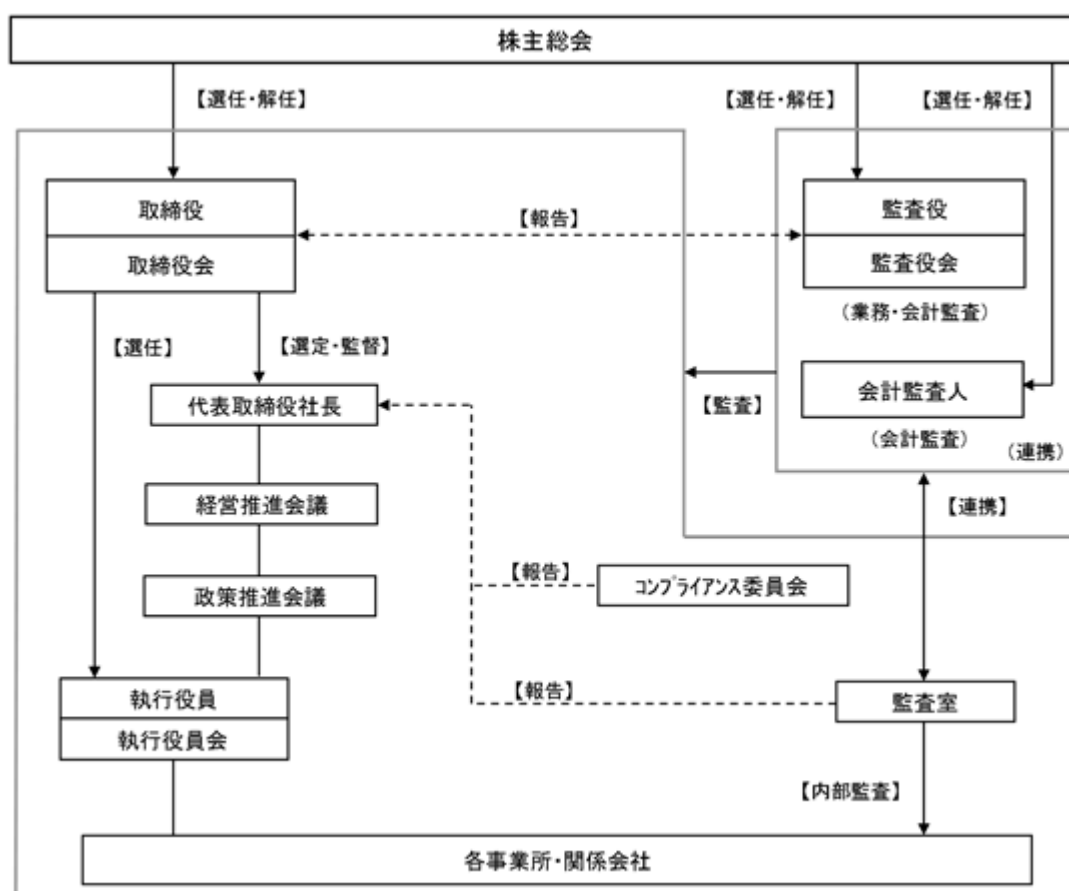
また、適時適正な情報開示に努め、株主ならびに投資家の皆様のご理解と信頼を得ることに努めたいと考えております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本とし、「取締役会」「経営推進会議」「監査役会」の三つの機関を中心に企業統治を行っております。

企業統治の体制は以下のとおりであります。



イ 「取締役会」は取締役7名で構成し、監査役3名が出席のうえ、経営に関する迅速な意思決定を図っております。また、取締役会が決定した方針に基づき、適確かつ迅速な業務執行を行うべく平成12年4月より執行役員制を導入するとともに、取締役の経営責任の明確化を図るため平成14年度より取締役の任期を1年としております。加えて、取締役会における監督機能ならびに意思決定の強化を図るため、社外取締役を1名選任しております。また、当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 「経営推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、執行業務に関する報告ならびに審議を行い、最高執行責任者である社長の経営判断の適正化を図っております。

ハ 「監査役会」は、監査役3名で構成し、客観的・中立的な監査を通じて透明性の高い経営管理を実現すべく、社外監査役を2名選任しております。

ニ その他の業務執行体制として、「政策推進会議」および「執行役員会」を設置し、業務執行機能の充実を図っております。

「政策推進会議」は、取締役および執行役員で構成し、経営上の重要な政策や戦略事項の審議を行っております。

「執行役員会」は、執行役員で構成し、業務執行上の重要事項の審議や執行状況の報告、役員相互間の情報共有と討議を行っております。

ホ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役および社外監査役がその任務を怠り会社に対して損害を与えた場合、その職務を行うにあたり善意で、かつ、重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役3名（うち2名は社外監査役）による監査を実施しており、取締役会や経営推進会議において監査役が常時出席し、意思決定の適法性を確保しております。また、社外取締役を1名選任し、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図っていることから、経営の監視機能の面で充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

・内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進およびその他業務の適正性を確保するための体制について決議しており、平成27年4月24日開催の取締役会において一部改正しております。その内容は以下のとおりであります。

イ 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の遂行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営推進会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保しております。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査および業務監査を行っております。

また、「日本興業グループ企業行動指針」を定め、日本興業グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上を図るとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たないことを明文化し周知徹底に努めるほか、不当要求に対しても所轄の警察署や顧問弁護士などの関係機関と連携し、組織的かつ速やかに対処いたします。

さらに、社内通報制度「NIKKOコンプライアンスサポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は日本興業グループ役職員から直接社内窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、継続的な啓蒙活動を通じて日本興業グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行っております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令および社内規程に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理します。なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供されます。

ハ 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営推進会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・製造物責任およびコンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して日本興業グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署および各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じております。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、日本興業グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応を図っております。

二 取締役の職務の執行が効率的に行われていることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、毎月1回これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定を図るほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行っております。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として取締役および執行役員により構成される経営推進会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行っております。

ホ 日本興業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「理念・実践」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定についてはその自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行っております。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受け、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や当社監査役・会計監査人による監査を通してグループの適法性を確保しております。

日本興業グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化を図っております。

内部監査および監査役監査

当社の内部監査および監査役監査の組織等は次のとおりであります。

- イ 内部監査 社長直轄の独立社内組織の監査室（1名）が担当しております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる監査を実施し、監査結果は、その都度、代表取締役社長および監査役に報告しております。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、遅滞なく改善状況を報告させることにより内部監査の実効性を担保しております。
- ロ 監査役監査 常勤監査役（1名）および非常勤監査役（2名）で実施しております。監査役は取締役会や経営推進会議に出席している他、社内の重要会議に積極的に出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行っております。また、監査役と代表取締役との間で、定期的な会合を実施しております。
- ハ 監査の連携 会計監査人による監査計画および監査結果の報告には監査役が出席し、相互に意見交換が図られており、本社および各事業所監査においても監査役が積極的に同行、同席し問題点の共有を図っております。また、監査役は監査室の監査結果について都度報告を求め問題点の共有化を図るなど、監査室、監査役および会計監査人が相互連携しながら効率的かつ効果的な監査の実施に努めております。なお、監査室および監査役は、取締役会や経営推進会議などの重要会議において内部統制部門により報告される内部統制の構築および評価の状況について情報を収集するほか、内部統制部門とも適宜協議しながら、内部統制手続の有効性や手続の運用状況などの情報を共有化しております。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役１名、社外監査役を２名選任しております。

社外取締役仙頭靖夫氏は、大成建設株式会社において、建築営業本部副本部長や建築営業本部長（医療福祉担当）などの要職を歴任され、会社経営に係る豊富な経験に基づき当社経営について有益な意見や助言をいただけるものと判断し、社外取締役に選任しております。なお、当社は、仙頭靖夫氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役河原林 隆氏は、積水樹脂株式会社において経理および管理部門に係る豊富な経験を有していることから、財務および会計ならびに経営管理に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。また、同じく社外監査役新名 均氏は、税理士の資格を有していることから、財務および会計ならびに税務に関する知見に基づき、当社の経営執行などの適法性について客観的・中立的な監査を実施するため社外監査役に選任しております。なお、当社は、新名 均氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

社外監査役河原林 隆氏は積水樹脂株式会社の常勤監査役を兼務しております。同社は当社の議決権を24.0%保有しており、当社は同社と平成９年４月22日付で企業提携基本契約（業務提携、人材提携および資本提携）を締結しております。当社は一部製品を同社に販売しておりますが、当社の営業取引における依存度は軽微であり、当社は同社の企業グループに属しながら、事業活動や経営方針については独立した運営を行っております。なお、同氏および社外監査役新名 均氏と当社との間に、５．役員の状況に記載のとおり当社株式を所有する以外にその他の人的関係または利害関係はありません。また、社外取締役仙頭靖夫氏と当社との間に、人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

当社では、取締役会に社外監査役が常時出席し必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保しております。また、監査役の過半数を社外監査役とすることにより、当社の経営執行より独立した客観的・中立的な監査を実施しております。加えて、取締役会における監督機能および意思決定の強化を図るべく、社外取締役を１名選任しております。以上の体制により、経営の監視機能の面では充分機能する体制が整っていると考え、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会に常時出席するとともに経営推進会議などの重要会議にも適宜出席し、常勤監査役を中心に随時適切な監査を行うほか、会計監査人による監査結果について報告を受け、問題点の共有化を図っております。また、監査室の監査結果についても都度報告を受けるなどにより、社外監査役による監査と、監査室による内部監査、監査役監査および会計監査人による監査との相互連携を図っております。さらに、社外監査役の出席する取締役会や経営推進会議において、内部統制部門により内部統制の構築および評価の状況について適宜報告を行うことで、情報の共有化を図っております。なお、社外取締役についても、取締役会を通じて監査室、監査役、会計監査人ならびに内部統制部門との情報共有により、連携の図れる体制を構築しております。

社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関しましては、一般株主と利益相反の生ずるおそれのない候補者の選任を基本的な方針としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	39,700	32,700	7,000	6
監査役 (社外監査役を除く。)	6,200	5,700	500	2
社外役員	2,400	2,400	-	1

(注) 当事業年度末現在の人数は、取締役７名、監査役３名であります。

- 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

- 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの
重要なものはありません。

- 二 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法
当社は取締役および監査役の報酬等の額について、その算定方法の決定に関する方針を定めておりませんが、平成9年6月27日開催の定時株主総会において、取締役に対する報酬限度額を年額150,000千円、監査役に対する報酬限度額を年額40,000千円と定め、この決議に基づき支給しております。なお、各取締役の報酬につきましては取締役会の決議により、各監査役の報酬につきましては監査役会の協議により、それぞれ定めております。

株式の保有状況

- イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 433,470千円

- 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	288,360	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	149,835	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	38,624	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	3,124	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	3,153	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

当事業年度 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
積水樹脂(株)	180,000	271,440	企業提携契約に基づき提携関係を維持・発展させるため
(株)伊予銀行	105,000	77,385	取引関係の維持・発展のため
トモニホールディングス(株)	71,000	23,643	取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャル・グループ	14,800	2,487	取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,240	2,211	取引関係の維持・発展のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

- 八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中田 明氏、久保誉一氏の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、その他2名であります。

当社は会計監査人と責任限定契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人の会社法第423条第1項の責任について、会計監査人が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって、損害賠償責任の限度とする。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の処分等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の運営を円滑に行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款で定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	23,500	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,500	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針については、当社の規模や特性、監査日数などをもとに検討しており、監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の開催する研修等に適宜参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	928,641	1,128,525
受取手形及び売掛金	1 5,323,450	1 5,024,414
電子記録債権	237,317	483,734
商品及び製品	1,090,862	1,022,603
仕掛品	62,180	65,256
未成工事支出金	874	5,260
原材料及び貯蔵品	207,067	197,265
繰延税金資産	36,299	61,657
その他	45,353	45,573
貸倒引当金	8,587	9,003
流動資産合計	7,923,460	8,025,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 2 5,988,196	1, 2 6,004,037
減価償却累計額	4,735,826	3 4,833,844
建物及び構築物（純額）	1,252,369	1,170,192
機械装置及び運搬具	1, 2 5,032,934	1, 2 4,702,723
減価償却累計額	4,492,362	3 4,201,241
機械装置及び運搬具（純額）	540,572	501,482
土地	1 4,894,099	1 4,807,005
リース資産	517,441	453,691
減価償却累計額	239,853	220,460
リース資産（純額）	277,588	233,231
建設仮勘定	1,012	928
工具、器具及び備品	1,087,147	990,337
減価償却累計額	986,579	927,005
工具、器具及び備品（純額）	100,568	63,331
有形固定資産合計	7,066,211	6,776,171
無形固定資産	199,912	209,828
投資その他の資産		
投資有価証券	539,400	433,470
繰延税金資産	-	28,835
その他	126,754	84,105
貸倒引当金	33,128	2,939
投資その他の資産合計	633,026	543,471
固定資産合計	7,899,149	7,529,471
資産合計	15,822,610	15,554,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,380,320	2,301,596
電子記録債務	849,044	1,302,232
短期借入金	1 4,482,492	1 3,412,932
リース債務	119,544	109,185
未払法人税等	16,076	82,793
未払消費税等	120,288	100,734
未払費用	98,655	119,330
賞与引当金	86,494	116,146
役員賞与引当金	4,000	8,840
その他	233,334	199,784
流動負債合計	8,390,249	7,753,577
固定負債		
長期借入金	1 818,674	1 1,305,612
リース債務	175,960	140,639
繰延税金負債	2,542	-
退職給付に係る負債	84,306	89,720
その他	79,151	69,807
固定負債合計	1,160,635	1,605,780
負債合計	9,550,885	9,359,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金	2,016,609	2,016,609
利益剰余金	2,068,676	2,102,709
自己株式	74,211	90,606
株主資本合計	6,030,874	6,048,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173,932	104,048
退職給付に係る調整累計額	66,917	25,432
その他の包括利益累計額合計	240,850	129,481
非支配株主持分	-	17,408
純資産合計	6,271,725	6,195,401
負債純資産合計	15,822,610	15,554,758

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	12,765,535	13,758,305
売上原価	9 10,781,768	9 11,621,591
売上総利益	1,983,767	2,136,713
販売費及び一般管理費	1, 2 1,708,476	1, 2 1,843,229
営業利益	275,290	293,484
営業外収益		
受取利息	102	105
受取配当金	9,115	10,391
受取賃貸料	27,613	29,769
工業所有権実施許諾料	19,741	18,307
物品売却益	12,446	7,651
雑収入	16,063	12,568
営業外収益合計	85,082	78,794
営業外費用		
支払利息	34,037	29,095
賃貸費用	8,405	6,138
売上割引	6,349	5,322
雑損失	110	553
営業外費用合計	48,902	41,109
経常利益	311,469	331,170
特別利益		
固定資産売却益	3 961	3 16,932
受取保険金	4 13,434	-
特別利益合計	14,395	16,932
特別損失		
固定資産売却損	5 3,311	-
固定資産除却損	6 27,062	6 27,082
会員権売却損	-	2,800
減損損失	-	7 94,593
事業整理損	-	8 12,987
特別損失合計	30,374	137,462
税金等調整前当期純利益	295,491	210,640
法人税、住民税及び事業税	83,814	113,114
法人税等調整額	39,958	253
法人税等合計	123,772	112,861
当期純利益	171,719	97,779
非支配株主に帰属する当期純利益	-	5,408
親会社株主に帰属する当期純利益	171,719	92,370

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	171,719	97,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67,950	69,883
退職給付に係る調整額	60,534	41,485
その他の包括利益合計	¹ 128,485	¹ 111,368
包括利益	300,204	13,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	300,204	18,998
非支配株主に係る包括利益	-	5,408

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,939,239	73,950	5,901,699
会計方針の変更による累積的影響額			16,061		16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	2,016,609	1,955,301	73,950	5,917,761
当期変動額					
剰余金の配当			58,344		58,344
親会社株主に帰属する当期純利益			171,719		171,719
自己株式の取得				261	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	113,374	261	113,113
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	74,211	6,030,874

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,014,064
会計方針の変更による累積的影響額				16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,982	6,382	112,365	6,030,126
当期変動額				
剰余金の配当				58,344
親会社株主に帰属する当期純利益				171,719
自己株式の取得				261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,950	60,534	128,485	128,485
当期変動額合計	67,950	60,534	128,485	241,598
当期末残高	173,932	66,917	240,850	6,271,725

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,019,800	2,016,609	2,068,676	74,211	6,030,874
当期変動額					
剰余金の配当			58,338		58,338
親会社株主に帰属する当期純利益			92,370		92,370
自己株式の取得				16,395	16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	34,032	16,395	17,636
当期末残高	2,019,800	2,016,609	2,102,709	90,606	6,048,511

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	173,932	66,917	240,850	-	6,271,725
当期変動額					
剰余金の配当					58,338
親会社株主に帰属する当期純利益					92,370
自己株式の取得					16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,883	41,485	111,368	17,408	93,960
当期変動額合計	69,883	41,485	111,368	17,408	76,323
当期末残高	104,048	25,432	129,481	17,408	6,195,401

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	295,491	210,640
減価償却費	367,831	362,766
有形固定資産売却損益（は益）	2,349	16,932
有形固定資産除却損	27,062	27,082
事業整理損	-	12,987
減損損失	-	94,593
受取保険金	13,434	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	17,999	29,772
賞与引当金の増減額（は減少）	13,312	29,652
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1,400	4,840
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	32,729	56,508
受取利息及び受取配当金	9,217	10,497
支払利息	34,037	29,095
売上債権の増減額（は増加）	242,139	52,619
たな卸資産の増減額（は増加）	35,311	57,612
仕入債務の増減額（は減少）	161,183	373,887
未払消費税等の増減額（は減少）	64,751	19,554
その他の資産の増減額（は増加）	31,161	32,424
その他の負債の増減額（は減少）	57,933	13,685
その他	-	80
小計	792,927	1,168,701
利息及び配当金の受取額	9,270	10,497
利息の支払額	33,883	28,523
保険金の受取額	13,464	-
法人税等の支払額	206,072	50,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	575,705	1,100,568
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	132,529	138,812
有形固定資産の除却による支出	4,450	-
有形固定資産の売却による収入	26,488	28,965
無形固定資産の取得による支出	20,389	29,443
その他	4,529	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,410	133,130
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	800,000	730,000
長期借入れによる収入	700,000	700,000
長期借入金の返済による支出	123,959	552,622
非支配株主からの払込みによる収入	-	12,000
自己株式の取得による支出	261	16,395
配当金の支払額	58,379	58,219
リース債務の返済による支出	124,151	122,317
財務活動によるキャッシュ・フロー	406,752	767,553
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	33,542	199,884
現金及び現金同等物の期首残高	895,098	928,641
現金及び現金同等物の期末残高	1 928,641	1 1,128,525

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

(2) 連結子会社の名称

ニッコーエクステリア(株)

(株)サンキャリア

東播商事(株)

エヌアイシー(株)

当連結会計年度から、平成27年10月に設立したエヌアイシー(株)を連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社、関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日とは同一であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、発生連結会計年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形	850,405千円	600,517千円
建物及び構築物	645,669	592,903
機械装置及び運搬具	168,789	176,660
土地	2,548,405	2,463,086
計	4,213,270千円	3,833,168千円

(上記のうち工場財団として担保に供している資産)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	311,396千円	289,865千円
機械装置及び運搬具	168,789	176,660
土地	754,949	754,949
計	1,235,135千円	1,221,475千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,578,434千円	1,913,366千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	532,492	132,812
長期借入金	818,674	1,270,922
計	3,929,600千円	3,317,100千円

(上記のうち工場財団に対応する債務)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	508,754千円	406,266千円
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金)	92,412	132,812
長期借入金	568,834	630,922
計	1,170,000千円	1,170,000千円

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	38,530千円
(うち、建物及び構築物)	7,041	7,041
(うち、機械装置及び運搬具)	31,488	31,488

3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	- 千円	77,812千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給与	678,574千円	738,983千円
法定福利費	124,856	142,028
賞与引当金繰入額	45,148	60,597
役員賞与引当金繰入額	4,000	8,840
退職給付費用	41,315	30,218
賃借料	136,412	139,945
支払手数料	136,633	133,406

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
一般管理費	78,743千円	87,954千円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	901千円	235千円
土地	60	16,696
計	961千円	16,932千円

4 受取保険金

前連結会計年度の受取保険金は、製造設備の火災事故に係るものであります。

5 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,311千円	- 千円

6 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,339千円	2,217千円
機械装置及び運搬具	14,880	19,822
工具、器具及び備品	5,392	5,043
固定資産除却費用	4,450	-
計	27,062千円	27,082千円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
滋賀県東近江市	賃貸用資産	建物及び構築物、土地等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとに、賃貸用資産については契約単位ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループにつきましては、使用範囲または方法についての変更による回収可能価額の低下により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その主な内訳は、建物及び構築物 16,052千円、土地 78,493千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出しております。

8 事業整理損

連結子会社である東播商事株式会社において、人工木事業の整理を実施したことに伴い、当連結会計年度において事業整理損を計上しております。

9 当社グループ製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	91,684千円	105,929千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	91,684	105,929
税効果額	23,734	36,045
その他有価証券評価差額金	67,950	69,883
退職給付に係る調整額		
当期発生額	90,652	41,632
組替調整額	2,034	20,289
税効果調整前	88,617	61,922
税効果額	28,082	20,437
退職給付に係る調整額	60,534	41,485
その他の包括利益合計	128,485	111,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (千株)	734	1	-	736

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 1 千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 4 月25日 取締役会	普通株式	58,344	4	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4 月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	58,338	4	平成27年 3 月31日	平成27年 6 月 9 日

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	15,321	-	-	15,321

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	736	101	-	837

（変動事由の概要）

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 100千株
単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	58,338	4	平成27年3月31日	平成27年6月9日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年4月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,932	4	平成28年3月31日	平成28年6月9日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
現金及び預金勘定	928,641千円	1,128,525千円
現金及び現金同等物	928,641千円	1,128,525千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	150,056千円	77,960千円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

土木資材事業および景観資材事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
支払リース料	40千円	- 千円
減価償却費相当額	40	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	239千円	239千円
1年超	1,853	1,614
合計	2,093千円	1,853千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金や設備投資を用途として、主に銀行借入により必要な資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。短期借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、経理財務部及び事業本部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに債権残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、経理財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適切に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち、特定の大口顧客に対するものはありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	928,641	928,641	-
(2)受取手形及び売掛金	5,323,450	5,323,450	-
(3)電子記録債権	237,317	237,317	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	483,096	483,096	-
資産 計	6,972,506	6,972,506	-
(1)支払手形及び買掛金	2,380,320	2,380,320	-
(2)電子記録債務	849,044	849,044	-
(3)短期借入金	3,950,000	3,950,000	-
(4)長期借入金	1,351,166	1,351,269	103
負債 計	8,530,530	8,530,634	103

当連結会計年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,128,525	1,128,525	-
(2)受取手形及び売掛金	5,024,414	5,024,414	-
(3)電子記録債権	483,734	483,734	-
(4)投資有価証券 其他有価証券	377,167	377,167	-
資産 計	7,013,840	7,013,840	-
(1)支払手形及び買掛金	2,301,596	2,301,596	-
(2)電子記録債務	1,302,232	1,302,232	-
(3)短期借入金	3,220,000	3,220,000	-
(4)長期借入金	1,498,544	1,503,973	5,429
負債 計	8,322,373	8,327,802	5,429

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

其他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	56,303	56,303

上記については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年内
現金及び預金	928,641
受取手形及び売掛金	5,323,450
電子記録債権	237,317
合計	6,489,409

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	1 年内
現金及び預金	1,128,525
受取手形及び売掛金	5,024,414
電子記録債権	483,734
合計	6,636,673

（注 4）長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年 3月31日）

	1 年以内 （千円）	1 年超 2 年以内 （千円）	2 年超 3 年以内 （千円）	3 年超 4 年以内 （千円）	4 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 （千円）
短期借入金	3,950,000	-	-	-	-	-
長期借入金	532,492	132,492	611,515	54,874	19,793	-
合計	4,482,492	132,492	611,515	54,874	19,793	-

当連結会計年度（平成28年 3月31日）

	1 年以内 （千円）	1 年超 2 年以内 （千円）	2 年超 3 年以内 （千円）	3 年超 4 年以内 （千円）	4 年超 5 年以内 （千円）	5 年超 （千円）
短期借入金	3,220,000	-	-	-	-	-
長期借入金	192,932	671,955	515,314	80,233	38,110	-
合計	3,412,932	671,955	515,314	80,233	38,110	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	441,348	183,803	257,545
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	41,748	43,872	2,123
合 計		483,096	227,675	255,421

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	273,651	67,117	206,533
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	103,515	160,557	57,041
合 計		377,167	227,675	149,491

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 56,303千円)については、市場価格がなく、かつ、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、連結子会社は中小企業退職金共済制度を設けております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,009,837千円	998,033千円
会計方針の変更による累積的影響額	24,856	-
会計方針の変更を反映した期首残高	984,981	998,033
勤務費用	58,126	56,618
利息費用	4,924	4,990
数理計算上の差異の発生額	5,832	5,413
退職給付の支払額	44,167	43,236
退職給付債務の期末残高	998,033千円	1,021,819千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	779,327千円	913,726千円
期待運用収益	15,586	18,274
数理計算上の差異の発生額	84,820	36,219
事業主からの拠出額	78,159	79,552
退職給付の支払額	44,167	43,236
年金資産の期末残高	913,726千円	932,098千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	998,033千円	1,021,819千円
年金資産	913,726	932,098
	84,306	89,720
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,306	89,720
退職給付に係る負債	84,306	89,720
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	84,306千円	89,720千円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
勤務費用	58,126千円	56,618千円
利息費用	4,924	4,990
期待運用収益	15,586	18,274
数理計算上の差異の費用処理額	2,034	20,289
確定給付制度に係る退職給付費用	45,430千円	23,043千円

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
数理計算上の差異	88,617千円	61,922千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	98,495千円	36,572千円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
債券	57.9%	58.7%
株式	39.5	38.2
その他	2.6	3.1
合 計	100.0%	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
割引率	0.5%	0.5%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 27,628千円、当連結会計年度 31,956千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	45,076千円	44,984千円
退職給付に係る負債	27,028	27,329
固定資産	53,610	85,417
賞与引当金	28,034	36,398
貸倒引当金	11,067	3,731
未払事業税	2,741	7,274
その他	7,201	8,934
繰延税金資産 小計	174,759千円	214,070千円
評価性引当額	58,837	78,134
繰延税金資産 合計	115,922千円	135,936千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	81,488千円	45,442千円
その他	676	-
繰延税金負債 合計	82,165千円	45,442千円
繰延税金資産の純額	33,756千円	90,493千円

(注) 繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	36,299千円	61,657千円
固定資産 繰延税金資産	- 千円	28,835千円
固定負債 繰延税金負債	2,542千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	0.3
税額控除	3.7	6.2
住民税均等割等	7.0	9.4
評価性引当額	2.4	10.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.8	3.2
その他	0.2	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	53.6

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,531千円減少し、法人税等調整額が6,503千円、その他有価証券評価差額金が2,387千円、退職給付に係る調整累計額が585千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

前連結会計年度（平成27年3月31日）及び当連結会計年度（平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にコンクリート二次製品の製造・販売を行っており、当社の本社に事業本部を置き、同本部において、主に販売先や用途などの製品属性により区分される単位で開発・製造・販売に関する企画立案を行いながら事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品属性を基礎としたセグメントより構成されており、「土木資材事業」、「景観資材事業」、「エクステリア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「土木資材事業」は、社会インフラ整備を用途としたボックスカルバートや重圧管などの暗渠製品、擁壁、側溝、河川・護岸製品などの製造・販売を主な事業としております。「景観資材事業」は、歩道や公園などの公共施設向けに供される舗装材、縁石や階段ブロック、擬木・擬石製品などの製造・販売を主な事業としております。「エクステリア事業」は個人住宅向けに立水栓を中心としたガーデン関連製品や、化粧ブロックや門柱などの住宅外構製品の製造・販売を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社グループは、報告セグメントに資産を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,697,982	3,745,065	1,322,488	12,765,535	-	12,765,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	5,226	-	5,226	5,226	-
計	7,697,982	3,750,292	1,322,488	12,770,762	5,226	12,765,535
セグメント利益	201,367	45,083	28,839	275,290	-	275,290
その他の項目						
減価償却費	210,844	135,767	17,329	363,942	3,889	367,831

（注）1 減価償却費の調整額 3,889千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	土木資材事業	景観資材事業	エクステリア 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,281,125	4,087,298	1,389,881	13,758,305	-	13,758,305
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	8,657	-	8,657	8,657	-
計	8,281,125	4,095,955	1,389,881	13,766,962	8,657	13,758,305
セグメント利益	242,812	14,423	36,248	293,484	-	293,484
その他の項目						
減価償却費	213,197	131,517	16,077	360,791	1,974	362,766

（注）1 減価償却費の調整額 1,974千円は、賃貸費用（営業外費用）に集計している減価償却費であります。
2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度
（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

減損損失 94,593千円

（注）減損損失は、事業セグメントに配分しておりません。

概要につきましては、注記事項「（連結損益計算書関係） 7」に記載のとおりであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容		議決権等の 所有（被所有）割合（％）	
その他の 関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 0.40 (被所有) 直接 23.80	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の 販売	386,578	売掛金	63,234
				合成樹脂等製・商品等の仕入	418,236	支払手形	49,062
						買掛金	58,152

（注）1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の
関係会社の子会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容		議決権等の 所有（被所有）割合（％）	
その他の 関係会社 の子会社	積水樹脂ア セットマネ ジメント㈱	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	3,600,000	短期借入金	850,000
				利息の支払	6,152	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（ＴＩＢＯＲ）＋0.5％／年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金（千円）	事業の内容		議決権等の 所有（被所有）割合（％）	
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	㈱力ネカ	香川県 高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が 100%を直接保有	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			当社製品の外注委託	外注委託	73,951	支払手形	12,599
						買掛金	7,014

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
			12,334,565	合成樹脂製品及び関連複合製品の製造、販売 道路資材・建築資材・住宅外構資材の製造、販売		(所有) 直接 (被所有) 直接	0.40 23.97
その他の関係会社	積水樹脂㈱	大阪市北区	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の販売 同社商品の仕入 役員の兼任	コンクリート二次製・商品等の販売	527,763	売掛金	71,747
				合成樹脂等製・商品等の仕入	469,457	買掛金	103,742
						支払手形	23,885

（注）1 取引金額は消費税等を含んでおりませんが、残高は消費税等を含んでおります。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

2 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
その他の関係会社の子会社	積水樹脂アセットマネジメント㈱	大阪市北区	30,000	金銭の貸付等		なし	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			資金の借入 役員の兼任	資金の借入	2,700,000	短期借入金	600,000
				利息の支払	4,299	-	-

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

短期借入金の利息は、基準金利（TIBOR）+0.5％/年を支払っており、受取手形を担保提供しております。

3 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容		議決権等の所有（被所有）割合（％）	
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱力ネカ	香川県高松市	17,500	コンクリート二次製品の製造・加工等		当社役員の近親者が100％を直接保有	
			関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
			当社製品の外注委託	外注委託	71,312	支払手形	11,904
						買掛金	6,600

（注） 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引については一般の取引と同様に市場価格を参考に、また取引条件については一般の取引と同様な取引条件となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	430円02銭	426円57銭
1 株当たり当期純利益金額	11円77銭	6円34銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3 月31日)
純資産の部の合計額	6,271,725千円	6,195,401千円
純資産の部の合計額から控除する金額	-	17,408千円
(うち非支配株主持分)	(-)	(17,408千円)
普通株式に係る期末の純資産額	6,271,725千円	6,177,993千円
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	14,584千株	14,483千株

1 株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額	171,719千円	92,370千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額	171,719千円	92,370千円
普通株式の期中平均株式数	14,585千株	14,568千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,950,000	3,220,000	0.581	-
1年以内に返済予定の長期借入金	532,492	192,932	0.648	-
1年以内に返済予定のリース債務	119,544	109,185	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	818,674	1,305,612	0.635	平成33年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	175,960	140,639	-	平成29年4月から 平成32年7月まで
その他有利子負債 長期預り金	30,145	27,366	0.911	-
合計	5,626,815	4,995,735	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のあるものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	671,955	515,314	80,233	38,110
リース債務	82,057	45,073	13,166	341

4 その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,659,189	5,335,790	9,013,687	13,758,305
税金等調整前当期 (四半期)純利益 又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	34,496	46,014	93,050	210,640
親会社株主に帰属 する当期(四半期) 純利益又は 親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	30,396	43,103	42,270	92,370
1 株当たり当期 (四半期)純利益金 額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.08	2.96	2.90	6.34

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期 純利益金額又は 1 株当たり四半期 純損失金額() (円)	2.08	0.87	5.85	3.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	767,508	875,307
受取手形	1 2,623,691	1 2,089,744
電子記録債権	2 366,365	2 652,489
売掛金	2 2,293,331	2 2,306,547
商品及び製品	839,216	777,707
仕掛品	60,475	57,960
未成工事支出金	874	5,260
原材料及び貯蔵品	174,626	144,922
繰延税金資産	30,697	46,965
前払費用	18,617	17,591
関係会社短期貸付金	190,000	200,000
その他	2 38,981	2 47,555
貸倒引当金	8,480	7,970
流動資産合計	7,395,906	7,214,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 3 908,649	1, 3 834,373
構築物	1 342,700	1 307,572
機械及び装置	1, 3 534,352	1, 3 489,298
車両運搬具	3 3,643	3 2,031
工具、器具及び備品	99,409	62,859
土地	1 4,894,099	1 4,807,005
リース資産	277,588	233,231
建設仮勘定	1,012	928
有形固定資産合計	7,061,456	6,737,301
無形固定資産		
借地権	121,673	121,673
ソフトウェア	39,021	36,960
その他	35,102	46,292
無形固定資産合計	195,797	204,926
投資その他の資産		
投資有価証券	251,040	162,030
関係会社株式	395,560	396,640
長期前払費用	6,516	6,455
破産更生債権等	26,864	3,177
差入保証金	24,349	20,650
繰延税金資産	29,034	39,975
その他	24,182	10,132
貸倒引当金	26,507	2,939
投資その他の資産合計	731,040	636,122
固定資産合計	7,988,293	7,578,350
資産合計	15,384,200	14,792,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年 3 月31日)	当事業年度 (平成28年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 1,100,377	2 954,512
電子記録債務	813,029	1,287,473
買掛金	2 1,076,147	2 974,508
短期借入金	1 3,950,000	1 3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 532,492	1 192,932
リース債務	119,544	109,185
未払金	2 267,563	2 249,762
未払費用	82,490	95,111
未払法人税等	11,978	59,424
未払消費税等	96,571	75,724
預り金	2 9,742	2 10,113
賞与引当金	73,100	90,100
役員賞与引当金	4,000	7,500
設備関係支払手形	19,863	15,657
設備関係電子記録債務	5,407	432
設備関係未払金	28,692	5,502
その他	-	2 1,586
流動負債合計	8,190,998	7,279,526
固定負債		
長期借入金	1 818,674	1 1,305,612
リース債務	175,960	140,639
退職給付引当金	182,801	126,293
長期末払金	3,601	4,639
長期預り金	41,625	42,569
固定負債合計	1,222,663	1,619,753
負債合計	9,413,662	8,899,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,800	2,019,800
資本剰余金		
資本準備金	505,000	505,000
その他資本剰余金	1,511,609	1,511,609
資本剰余金合計	2,016,609	2,016,609
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,834,407	1,843,301
利益剰余金合計	1,834,407	1,843,301
自己株式	74,211	90,606
株主資本合計	5,796,605	5,789,104
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,932	104,048
評価・換算差額等合計	173,932	104,048
純資産合計	5,970,537	5,893,153
負債純資産合計	15,384,200	14,792,433

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3 11,914,354	3 12,201,988
売上原価	1, 3 10,276,748	1, 3 10,495,296
売上総利益	1,637,606	1,706,692
販売費及び一般管理費	2 1,431,508	2 1,520,059
営業利益	206,098	186,632
営業外収益		
受取利息	3 3,251	3 3,067
受取配当金	3 29,052	3 23,389
受取賃貸料	3 72,686	3 73,285
工業所有権実施許諾料	19,741	18,307
雑収入	3 33,289	3 24,120
営業外収益合計	158,021	142,169
営業外費用		
支払利息	34,031	28,913
賃貸費用	36,037	30,303
雑損失	2,873	2,080
営業外費用合計	72,942	61,298
経常利益	291,177	267,504
特別利益		
固定資産売却益	237	16,704
受取保険金	13,434	-
特別利益合計	13,671	16,704
特別損失		
固定資産売却損	3,311	-
固定資産除却損	27,062	26,765
会員権売却損	-	2,800
減損損失	-	94,593
特別損失合計	30,374	124,158
税引前当期純利益	274,474	160,049
法人税、住民税及び事業税	71,200	83,980
法人税等調整額	38,273	8,837
法人税等合計	109,473	92,817
当期純利益	165,000	67,232

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,711,688	1,711,688	73,950	5,674,148
会計方針の変更による累積的影響額					16,061	16,061		16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,727,750	1,727,750	73,950	5,690,210
当期変動額								
剰余金の配当					58,344	58,344		58,344
当期純利益					165,000	165,000		165,000
自己株式の取得							261	261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	106,656	106,656	261	106,394
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,834,407	1,834,407	74,211	5,796,605

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	105,982	105,982	5,780,130
会計方針の変更による累積的影響額			16,061
会計方針の変更を反映した当期首残高	105,982	105,982	5,796,192
当期変動額			
剰余金の配当			58,344
当期純利益			165,000
自己株式の取得			261
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,950	67,950	67,950
当期変動額合計	67,950	67,950	174,345
当期末残高	173,932	173,932	5,970,537

当事業年度（自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
					繰越利益剰余金			
当期首残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,834,407	1,834,407	74,211	5,796,605
当期変動額								
剰余金の配当					58,338	58,338		58,338
当期純利益					67,232	67,232		67,232
自己株式の取得							16,395	16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	8,893	8,893	16,395	7,501
当期末残高	2,019,800	505,000	1,511,609	2,016,609	1,843,301	1,843,301	90,606	5,789,104

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	173,932	173,932	5,970,537
当期変動額			
剰余金の配当			58,338
当期純利益			67,232
自己株式の取得			16,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	69,883	69,883	69,883
当期変動額合計	69,883	69,883	77,384
当期末残高	104,048	104,048	5,893,153

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

ロ 時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

.....総平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

未成工事支出金

.....個別原価法

商品・原材料

.....移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

.....最終仕入原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
---------	--------

機械及び装置	7～12年
--------	-------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

.....定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）であります。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務費用は、発生事業年度に費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

.....工事完成基準

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形	850,405千円	600,517千円
建物	567,135	519,908
構築物	78,534	72,995
機械及び装置	168,789	176,660
土地	2,548,405	2,463,086
計	4,213,270千円	3,833,168千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,578,434千円	1,913,366千円
1年内返済予定の長期借入金	532,492	132,812
長期借入金	818,674	1,270,922
計	3,929,600千円	3,317,100千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものは除く。)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	330,234千円	394,731千円
短期金銭債務	477,159	490,692

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	38,530千円	38,530千円
（うち、建物）	7,041	7,041
（うち、機械及び装置）	28,388	28,388
（うち、車両運搬具）	3,100	3,100

(損益計算書関係)

- 1 当社製・商品は重量物であり、運賃コストの占める割合が大きく、かつ契約は得意先現
地渡が大部分であるため、運賃は売上原価に計上しております。
- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度70%、当事業年度76%、一般管理費
に属する費用のおおよその割合は前事業年度30%、当事業年度24%であります。
販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
給料及び手当	535,183千円	581,505千円
賞与引当金繰入額	37,797	47,436
役員賞与引当金繰入額	4,000	7,500
減価償却費	52,310	59,872

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
営業取引による取引高		
売上高	946,568千円	1,128,783千円
仕入高	1,367,920	1,497,804
支払運賃等	1,031,647	900,258
営業取引以外の取引高	87,892	79,815

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	107,200	125,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
固定資産	53,548千円	85,360千円
退職給付引当金	58,606	38,468
賞与引当金	23,342	27,651
未払事業税	2,501	5,311
未払費用	-	4,437
貸倒引当金	9,226	3,323
その他	6,531	2,466
繰延税金資産 小計	153,755千円	167,020千円
評価性引当額	11,858	34,636
繰延税金資産 合計	141,897千円	132,383千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	81,488千円	45,442千円
その他	676	-
繰延税金負債 合計	82,165千円	45,442千円
繰延税金資産の純額	59,731千円	86,940千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.1	3.1
税額控除	3.9	7.8
住民税均等割等	7.1	12.1
評価性引当額	1.7	14.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.0	4.1
その他	0.0	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.9	58.0

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は4,196千円減少し、法人税等調整額が6,583千円、その他有価証券評価差額金が2,387千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	908,649	797	1,094	73,978 (8,394)	834,373	3,437,648
	構築物	342,700	8,725	953	42,899 (7,657)	307,572	1,392,376
	機械及び装置	534,352	45,552	23,273	67,332 (47)	489,298	4,129,032
	車両運搬具	3,643	-	133	1,478	2,031	26,084
	工具、器具及び備品	99,409	13,553	6,049	44,054	62,859	919,780
	土地	4,894,099	-	87,094 (78,493)	-	4,807,005	-
	リース資産	277,588	77,960	-	122,317	233,231	220,460
	建設仮勘定	1,012	82,721	82,805	-	928	-
	計	7,061,456	229,310	201,403 (78,493)	352,062 (16,099)	6,737,301	10,125,382
無形固定資産	借地権	121,673	-	-	-	121,673	-
	ソフトウェア	39,021	11,034	-	13,095	36,960	30,754
	その他	35,102	26,115	11,589	3,335	46,292	9,413
	計	195,797	37,150	11,589	16,431	204,926	40,167

(注) 1 機械及び装置の主な増加

セメント製品製造設備一式(北関東工場) 18,219千円
(志度工場) 11,216千円

2 建設仮勘定の主な増加は、上記機械及び装置等の取得であります。

3 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,987	10,628	34,705	10,909
賞与引当金	73,100	90,100	73,100	90,100
役員賞与引当金	4,000	7,500	4,000	7,500

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nihon-kogyo.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出年月日	提出先	書類名	提出理由
平成27年6月25日	四国財務局長	有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	第60期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）に係るものであります。
平成27年6月25日	四国財務局長	内部統制報告書及びその添付書類	
平成27年8月11日	四国財務局長	四半期報告書（第1四半期）及び確認書	第61期第1四半期（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係るものであります。
平成27年11月13日	四国財務局長	四半期報告書（第2四半期）及び確認書	第61期第2四半期（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）に係るものであります。
平成28年2月12日	四国財務局長	四半期報告書（第3四半期）及び確認書	第61期第3四半期（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）に係るものであります。
平成28年3月11日	四国財務局長	自己株券買付状況報告書	

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月23日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中 田	明
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 誉 一
--------------------	-------	---------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本興業株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本興業株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月23日

日本興業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	明
--------------------	-------	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久	保	誉	一
--------------------	-------	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本興業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本興業株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。